

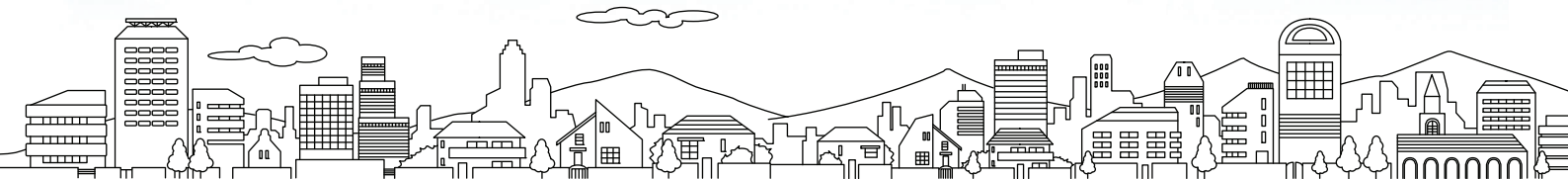
JTCCM adds the reliability for safety



信頼性をプラスする

JTCCM

事業案内



一般財団法人

建材試験センター

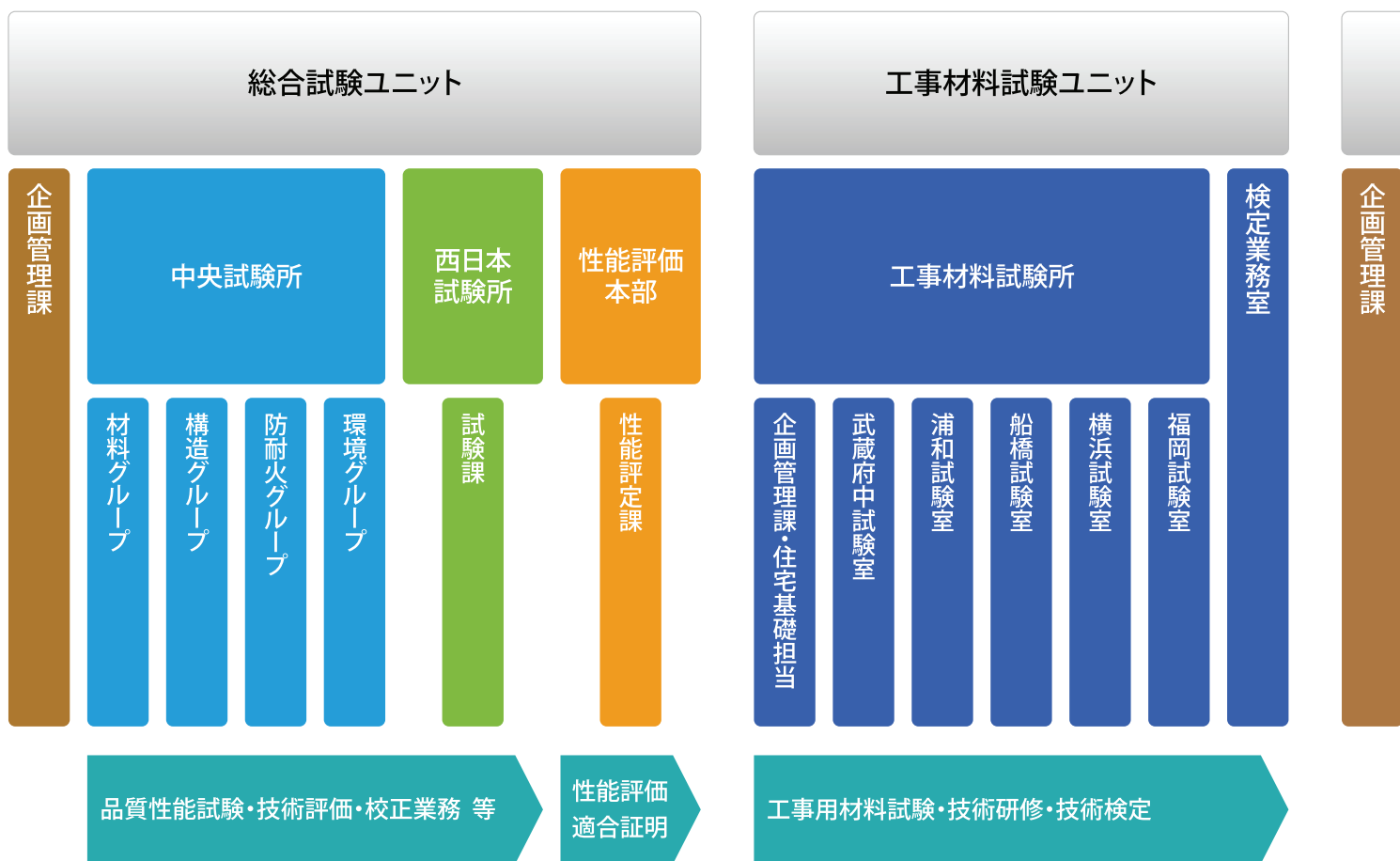
Japan Testing Center for Construction Materials

建材試験センターの経営理念

第三者証明事業を通し 住生活・社会基盤整備へ貢献する

- 公平性と技術
- 顧客と社会の
- 総合力を発揮

建材試験センターの組織



JTCCM

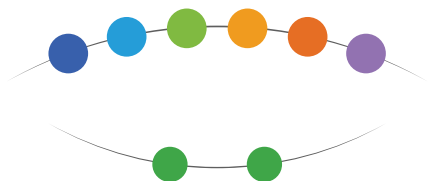
adds the reliability for safety 1

力によって信頼性を維持・向上します。
ニーズの変化に柔軟に対応します。
したサービスを提供します。



建材試験センターの沿革

- 2023 令和5年 ・創立60周年を迎える
- 2022 令和4年 ・中央試験所に防耐火試験棟を建設
- 2020 令和2年 ・組織を再編成し、3ユニット6事業所体制とした
- 2016 平成28年 ・中央試験所に構造・動風圧試験棟を建設
- 2015 平成27年 ・アセットマネジメントシステム 審査登録業務を開始
- 2013 平成25年 ・創立50周年を迎える
- 2012 平成24年 ・財団法人から一般財団法人へ移行
- 2008 平成20年 ・「熱伝導率」の JCSS校正事業者認定取得
- 2005 平成17年 ・新JIS制度による製品認証業務を開始
- 2001 平成13年 ・コンクリートの現場品質管理に伴う 採取試験技能者認定制度を発足
- 2000 平成12年 ・性能評価業務を開始
・労働安全衛生マネジメントシステム 審査登録業務を開始
- 1996 平成8年 ・環境マネジメントシステム 審査登録業務を開始
- 1993 平成5年 ・品質マネジメントシステム 審査登録業務を開始
- 1982 昭和57年 ・JIS表示許可工場に対する 公示検査業務を開始 (その後、新JIS認証へと変遷)
- 1978 昭和53年 ・工用材料の試験業務を開始 (その後、各地に試験室を開設)
- 1974 昭和49年 ・山口県山陽町に中国試験所 (現・西日本試験所) を開設
- 1969 昭和44年 ・通商産業大臣と建設大臣の 共管法人となる
- 1964 昭和39年 ・通商産業大臣／財団法人設立許可
- 1963 昭和38年 ・東京都小菅に試験場を開設し、試験業務を開始 (1967年、埼玉県草加市に中央試験所として移転)
・本部事務所を通商産業省東銀座分館に開設



Japan Testing Center
for Construction Materials

詳しくはこちらまで
<https://www.jtccm.or.jp>

JTCCM WORKS

01

建築物・土木構造物に使用される材料、部材、建具、設備機器などを対象に、要求性能を検証する品質性能試験を行っています。地震・台風・火災などの災害や地理・気候などの環境条件に対して要求される安全性・機能性・居住性・耐久性などの試験項目を4つの試験グループで対応しています。

中央試験所

TEL.048-935-1991(代)

西日本試験所

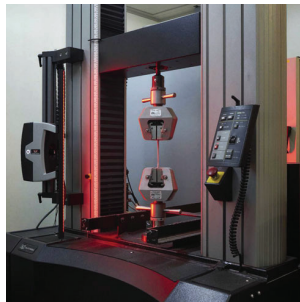
TEL.0836-72-1223(代)

品質性能試験

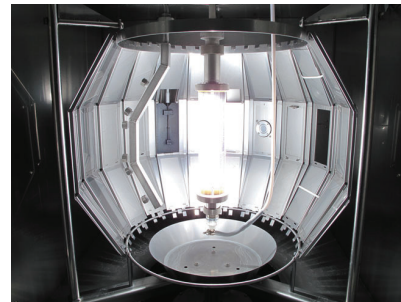
材料試験

モルタル系材料、コンクリート系材料、ボード類、床材料、屋根葺き材料、石材、高分子材料などの素材、建材の物性試験及び化学分析などを行っています。また、家具・建具類などの各種性能試験を行っています。

- 無機系材料(セメント、骨材、コンクリート、石材・れんが・タイル など)
- 有機系材料(塗料・シーリング材・ルーフィング材、接着剤・塗材、プラスチック材料 など)
- 家具・建具類、ボード類



定速型万能試験機



スーパーキセノンウェザーメーター

構造試験

建築・土木に関連する設備機材の強度試験、壁・柱・梁・床・接合部などの主要構造部材の実大載荷試験、カーテンウォール、天井、建具などの非構造部材の構造性能試験を行っています。

- 構造耐力(面内せん断試験、層間変形追従性試験、曲げ試験、軸圧縮試験、局部荷重試験、衝撃試験、引張・圧縮・せん断試験)
- 振動(動的変形能試験、水平振動台試験)
- 疲労(引張・圧縮・曲げ疲労試験)



耐力壁の面内せん断試験

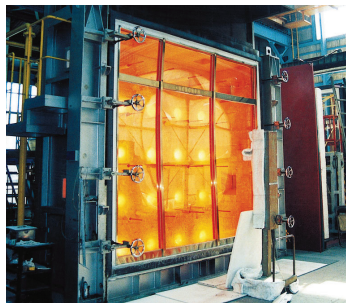


構造曲げ試験機

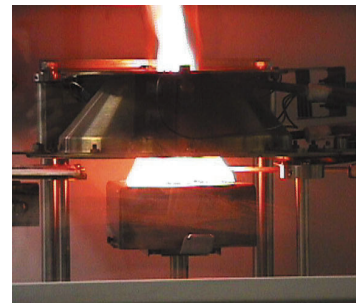
防耐火試験

主要構造物、軒裏、防火設備、防火措置工法、防火材料などの性能評価試験、品質性能確認試験を行っています。さらに、建築設備などの品質性能確認試験も行っています。

- 防耐火構造(柱、はり、壁、床、屋根、階段、軒裏など)
- 防火設備(窓、ドア、シャッターなど)
- 防火措置工法(給・排水管、ケーブルなどの区画貫通部)
- 防火材料(内装材料など)
- その他(建築設備など)



鋼製窓の遮炎性試験



発熱性試験

中央試験所及び西日本試験所は、JIS Q 17025 (ISO/IEC 17025) に基づく品質マネジメントシステムを構築・運用し、JNLA (産業標準化法 (JIS法) に基づく試験事業者登録制度) の試験事業者として登録しています。

▶ 環境試験 中央試験所

雨・風等の屋外環境に関する安全性や、音・熱・湿気等の室内環境の快適性に係わる様々な性能試験や調査研究を行っています。

- 部位・部材の熱湿気性能
- 材料の熱・湿気性能
- 日射・光学的特性
- 部位・部材の気密・水密・耐風圧性能
- 温度ヒューズ作動性
- 通気特性
- 圧力損失係数
- 遮音・吸音・床衝撃音



外装材の温冷繰返し耐久性試験



大型送風散水試験装置

技術評価

当センターの経験・技術力と第三者性を活かし、既存の規格類に該当しない新たな製品、構法、システム技術などについて、これらに要求される諸性能や品質と維持管理、施工法、環境影響などを中央試験所及び性能評価本部において総合的に評価します。

- 例) 浸水防止設備、
太陽光発電パネルの屋根取付工法、
壁緑化工法、エコ断熱材、
木造軸組工法接合部など



浸水防止設備の技術評価



木造軸組工法に使用される座金のめり込み試験
(座金の短期許容めり込み耐力の認定)

技術指導等

建設分野における諸問題を技術面からサポートしていくため、新製品開発などに係る評価法や測定技術の指導・試験方法の標準化など、また建物の耐震診断、騒音振動の現場調査など多岐にわたる技術指導・相談及び研究を行っています。

校正業務

▶ 校正業務

JCSSに基づく登録校正事業者として、「熱伝導率」の校正業務を行っています。

JCSS: (独) 製品評価技術基盤機構 (NITE) が計量法に基づき、
校正機関に関する基準 (ISO/IEC 17025) を満たしている事業者を登録する制度。



熱伝導率校正装置 (計測部)

JTCCM WORKS

02

建築・土木工事に使用されるコンクリート・モルタル・鉄筋・鋼材・アスファルト・路盤材などの試験や、建築物などの耐震診断に伴うコンクリートコアの強度試験・中性化試験を行っています。また、モルタル接着強さ試験や現場試験（リバウンドハンマーによる圧縮強度推定、あと施工アンカーの引張試験）なども実施しています。

工事材料試験所 TEL.048-858-2841 (企画管理課)

各種工事用材料試験

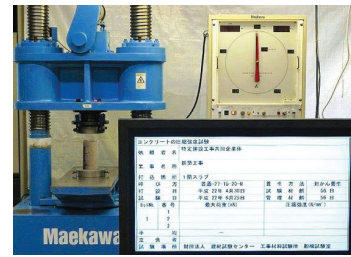
▶ コンクリート試験

圧縮強度試験、曲げ強度試験、静弾性係数試験、コンクリートコアの試験、ボス供試体の圧縮強度試験などを行っています。

また、関東地域の4試験室では東京都の「建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取扱要綱」に基づく一般コンクリートの試験を行う「A類」、高強度コンクリートの試験を行う「B類」の試験機関として登録しています。



超高強度対応3000kN圧縮試験機
(武蔵府中試験室・福岡試験室)



圧縮計測システムによる
コンクリートの圧縮強度試験

▶ 鋼材試験

鉄筋コンクリート用棒鋼試験、ガス圧接継手・機械式継手・溶接継手の試験、各種鋼材の引張試験、曲げ試験、静弾性係数試験を行っています。異形棒鋼の引張試験及び曲げ試験は、呼び名D51まで対応しています。



鉄筋継手試験片(引張試験後)

▶ 建設工事の現場品質管理試験

鉄筋コンクリート工事に伴う品質管理業務(生コンの受入検査・強度試験用供試体の試験機関への運搬、鉄筋・継手の検査・試験機関への運搬など)に際し、通常は施工者が業務を代行する「採取試験会社」を選定・依頼して行っていますが、これらを一括して管理する業務を行っています。



生コンの受入検査



コンクリートの圧縮強度試験



2000kN万能試験機による
各種継手引張試験

▶ 住宅基礎コンクリートの品質管理試験

「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」の施行を機に、戸建て住宅の基礎コンクリートの品質・強度の確保と確認手法に高い関心が寄せられています。当センターでは、コンクリート打設時の現場品質管理試験・供試体作製から圧縮強度試験まで、一貫して業務を行っています。

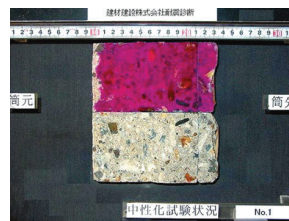


コンクリートの現場品質管理試験

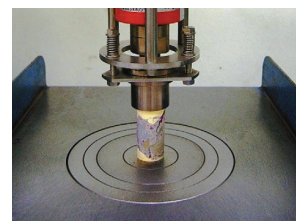
迅速な試験サービスを提供するため、関東地域に4試験室（武蔵府中試験室、浦和試験室、横浜試験室、船橋試験室）、西日本地域に福岡試験室を設置しています。工用材料試験を行う各試験室は、JIS Q 17025 (ISO/IEC 17025) に基づく品質マネジメントシステムを構築・運用し、JNLAの試験事業者として登録しています。

▶ 耐震診断・耐震補強関連試験

耐震診断において重要な現地建物調査のうち、コアなどによる構造物の強度確認、老朽化状況把握のためのコア抜きサンプルによる中性化の測定を一括受託して行っています。



中性化試験



小径コアの圧縮強度試験

▶ 土木材料試験

道路舗装工事に伴う各種アスファルト混合物、路盤材料、路床・路体及び盛土材料、骨材の各種試験、土質、地盤改良土の試験を行っています。



路盤材のふるい分け試験装置



土の突き固め試験装置



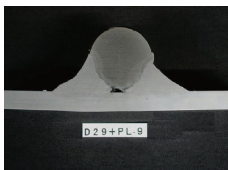
アスファルト抽出試験装置



土の一軸圧縮試験

▶ その他の試験

硬化コンクリートの塩化物量測定のための塩分電位差測定試験、溶接量試験の断面マクロ試験、モルタル・タイルの接着強さ試験などを行っています。また、非破壊試験による現場でのコンクリート圧縮強度の推定を行っています。



溶接継手断面マクロ試験



モルタル接着強さ試験



リバウンドハンマーによる
圧縮強度推定試験



コンクリートコア
塩分電位差測定試験装置



あと施工アンカーの引張試験

▶ 各試験室の特色



〈福岡試験室〉横型2000kN引張試験機を保有し
つかみ間隔1100mmまでの試験に対応



〈浦和試験室〉土木材料の試験に
幅広く対応 (CBR試験状況)



〈船橋試験室〉2000kN万能試験機を保有し
試験体長さ3mの引張試験に対応

* 試験室で実施できる試験項目は異なります。

* 試験項目と各試験室の対応については、Webサイトをご覧ください。最寄りの試験室にお問い合わせください。

JTCCM WORKS

03

ISOに基づき、建設産業を中心とした企業のマネジメントシステムの第三者認証を行っています。
また、東京都と埼玉県の条例に基づき、温室効果ガス(GHG)排出量の検証を行っています。

ISO審査本部 TEL.03-3249-3151

各種マネジメントシステム認証

▶ 品質マネジメントシステム【ISO 9001】*

企業などの品質に関する仕組み(組織を指揮・管理するにあたり、方針及び目標を定めてその目標を達成するためのシステム)を認証します。

▶ 環境マネジメントシステム【ISO 14001】*

企業などの環境に関する仕組み(活動、製品またはサービスから生じる環境への影響を配慮するための組織・管理体制など)を認証します。

▶ 労働安全衛生マネジメントシステム【ISO 45001】

企業などにおける労働安全衛生に関する仕組み(労働安全衛生リスクの低減と労働安全衛生機会の検討により継続的改善を図るシステム)を認証します。

▶ アセットマネジメントシステム【ISO 55001】*

企業などが持続可能な事業の実施を図るために明確な目標を定め、事業に関わる資産の状況を客観的に把握・評価し、中長期的に予測しながら計画的かつ効率的に管理するためのシステムを認証します。

▶ 道路交通安全マネジメントシステム【ISO 39001】

企業などの道路交通安全に関する仕組み(道路交通安全衝突に関連する死亡及び重傷事故を低減させることを目的とするマネジメントシステム)を認証します。

*ISO 9001、ISO 14001、ISO 55001は(公財)日本適合性認定協会(JAB)に認定されています。

ISO 9001・ISO 14001の認証範囲

1 農業、林業、漁業	2 鉱業、採石業	3	4	5	6 木材、木製品	7 パルプ、紙、紙製品	8	9	10
11	12 化学薬品 化学製品 及び繊維	13	14 ゴム製品 プラスチック 製品	15 非金属 鉱物製品	16 コンクリート セメント、石灰 石こう他	17 基礎金属 加工金属製品	18 機械、装置	19 電氣的及び 工学的装置	20
21	22	23 他の分類に 属さない製造業	24 再生業	25 電力供給	26	27	28 建設	29 卸売業、小売業、 並びに自動車、 オートバイ、 個人所持品及び 家財道具の修理業	30
31 輸送、倉庫 通信	32 金融、保険 不動産、賃貸	33 情報技術	34 エンジニアリング 研究開発	35 その他専門的 サービス	36 公共行政	37 教育	38	39 その他社会的・ 個人的サービス	

◆(ISO 9001)と ◆(ISO 14001)はJABに認定された範囲です。

マネジメントシステム各種セミナーの開催

マネジメントシステムを運用している組織やこれから運用される方に向け、ISOの各規格解説セミナーや、演習を交えた内部監査セミナーを開催しています。また、遠隔地の企業の方でもご参加可能な、WEB会議システムを用いたオンラインでの開催も可能です。詳しくはWebサイトをご覧ください。



温室効果ガス(GHG)排出量検証

東京都「排出総量削減義務と排出量取引制度」及び埼玉県「目標設定型排出量取引制度」に基づく登録検証機関として、温室効果ガス排出量の検証を行っています。気候変動情報の重要性が高まり、企業が開示しているGHG排出量情報は重要視されるようになり、GHG検証を受けている企業がより高く評価されるようになってきました。

JTCCM WORKS

04

産業標準化法に基づく登録認証機関として経済産業大臣及び国土交通大臣の登録を受け、土木・建築分野を中心とした製品及び加工技術のJISマーク表示の認証を行っています。

製品認証本部

TEL.03-3808-1124

JISマーク表示制度に基づく認証

JISマーク表示制度に基づく認証を受けた製品は、JISマーク表示を行うことができます。当センターでは、主として土木・建築分野における製品・技術を対象に多くの認証実績を有しており、認証業務を通してJISに適合した製品の普及・流通に貢献しています。また、認証手続きに関する各種相談・JIS改正情報の提供など広範なサービスを行っています。

▶ 主な認証対象

認証可能なJIS製品規格がある製品が対象となります。当センターでは、次の8分類、168規格（2023年4月1日現在）を対象としています。国内のみならず海外事業者への取組みも進めており、現在日本を含めて62カ国の国々を対象としています。



TC0123456
JIS A 0123
〈JISマーク表示例〉

A: 土木及び建築分野

生コン、コンクリート製品、ボード、断熱材、サッシ、接着剤など

102規格

B: 一般機械分野

タッピンねじ、標識くい、アンカーボルトなど

5規格

G: 鉄鋼分野

鋼材、鉄線、溶接金網、鉄筋格子など

20規格

H: 非鉄金属分野

アルミニウム及びアルミニウム合金など

8規格

K: 化学分野

プラスチックの板、管など

7規格

R: 窯業分野

ガラス、複層ガラス、れんがなど

12規格

S: 日用品分野

机・いす、耐火金庫など

5規格

Z: その他

各種溶接棒、下水汚泥固形燃料など

9規格

▶ 各種セミナーの開催

JIS認証取得事業者を対象に、情報提供の一環として、JISマーク表示制度の動向と認証維持審査などに関するセミナーやJISマーク表示制度に関する普及活動の一環として「出前講座」、オンラインでの「JIS基礎セミナー」など、さまざまなセミナーを開催しています。



JIS認証制度セミナー

JTCCM WORKS

05

「建築基準法などの法令に基づく性能評価・型式認定」、「建設資材・技術の適合証明」など、建築物を構成する材料・構造方法などの性能評価・証明を通して、安全性・快適性・環境貢献などの指標を付与します。

性能評価本部 TEL.048-935-9001

法令に基づく性能評価・型式認定

建築材料や部材について、「建築基準法」並びに「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に定められた性能規定への適合性の評価・証明を行います。また、同法に基づく型式認定を行い、型式認定を受けた型式部材等について製造者認証を行います。

業務区分	評価・認定内容	対応法令 (当センターの位置づけ)
構造方法等の認定のための性能評価	耐火・準耐火・防火構造、防火設備、不燃材料、界壁遮音、指定建築材料(コンクリート、ALCパネルなど)、ホルムアルデヒド発散建築材料、壁の倍率など	建築基準法 (指定性能評価機関)
型式適合認定、型式部材等製造者の認証	防火設備(防火ダンパー)、非常用の照明装置、冷却塔設備など	建築基準法 (指定認定機関)
特別評価方法のための試験の結果の証明	温熱環境・エネルギー消費量に関すること、音環境に関すること、劣化の軽減に関することなど	住宅品質確保促進法 (登録試験機関)
住宅型式性能認定、型式住宅部分等製造者の認証	断熱等性能等級、劣化対策等級(構造躯体等)、重量・軽量床衝撃音対策など	住宅品質確保促進法 (登録住宅型式性能認定等機関)
建築物のエネルギー消費性能に関する評価	特殊の構造又は設備を用いる建築物のエネルギー消費性能	建築物省エネ法 (登録建築物エネルギー消費性能評価機関)

建設資材・技術の適合証明

建設資材や技術などの安全性、快適性、環境貢献などについて、自己宣言基準、仕様書・製造者団体基準や第三者基準に対する適合性を審査し証明します。適合性証明の取得により、信頼ある性能指標が付与されます。

- UR都市再生機構「機材の品質性能評価」
*当センターは(独)都市再生機構の登録評価機関です。
- 海外建設資材品質審査・証明(土木材料)
- 当センター独自の適合証明
(環境主張建設資材、転倒防止器具等の適合性、木造軸組工法などに関わる構造性能、優良断熱材認証事業所審査)
- あと施工アンカーに係る強度指定申請に対応した単体アンカーの性能評価

試験体製作管理業務

社会資本整備審議会(国土交通省)の防耐火認定小委員会で定められた「防耐火認定の不適切事案の再発防止策」の方針に従って、試験体の製作管理を実施しています。性能評価試験の試験体を対象に、申請図書に基づく構成材料が、適切な場所で、適切に施工されているかどうかを試験体製作現場において直接確認します。



JTCCM WORKS

06

住生活・社会基盤整備への貢献を目的に、コンクリート採取試験技能者を対象とした技術研修・技術検定や建築・土木分野の技術開発を支援する調査研究・標準化を行っています。また、機関誌「建材試験情報」の発行や調査研究・標準化の成果を基にした講演会などを通して最新の技術情報を提供しています。

検定業務室

TEL.048-826-5783

経営企画部

TEL.03-3527-2131

技術研修・技術検定

工事材料試験ユニット 検定業務室

コンクリート構造物の品質の確保に資するため、工事現場における試験技術者・技能者の育成、技量の認定に関する事業を行っています。

▶ コンクリート採取試験技能者（一般・高性能）認定制度

工事現場において実施されるフレッシュコンクリートの採取試験（スランブ試験、空気量測定、圧縮強度試験用の供試体の作製等）に携わる技能者の技量を検定し、資格の認定を行うとともに、資格証の発行、資格者名簿の作成・公表を行っています。

▶ コンクリート採取試験技術研修事業

コンクリート採取試験技能者認定試験を受験するための講習会及びコンクリート工場の採取試験実務担当者を対象とした出前講習会等を行っています。

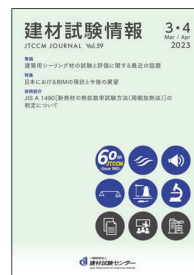


認定制度実技試験状況

情報提供

経営企画部 経営戦略課

機関誌「建材試験情報」の発行、建材試験ガイド「コンクリート用骨材・道路用砕石試験のみどころ・おさえどころ」の出版、フレッシュコンクリートの試験解説動画、メールニュースの配信、各種SNSなどを通して、当センターの最新の技術情報や建設分野に関する各種情報を幅広く発信しています。また、調査研究や標準化の成果を基にした講演会などを開催しています。



調査研究・標準化

経営企画部 企画調査課

▶ 調査研究

国、公的機関、民間企業・団体などからの依頼を受け、建材・建築分野の発展に貢献すべく調査研究を行っています。近年は「地球温暖化対策」「省資源・省エネルギー」「健康安全性」、そして「材料・環境系の国際標準化」といった社会的な課題を中心に取り組んでいます。

▶ 標準化

JIS、JSTM及びISOの標準化を通して、建築及び土木材料の品質改善、消費者保護、技術の普及・発展、貿易の円滑化などに貢献しています。

・JIS（日本産業規格）

主に建築及び土木材料を対象として、試験方法規格・製品規格に関するJIS原案の作成及びJISの維持管理を行っています。

・JSTM（建材試験センター規格）

当センターの団体規格として、建設材料、部材などの試験方法規格を制定し、公開・販売しています。

・ISO（国際規格）

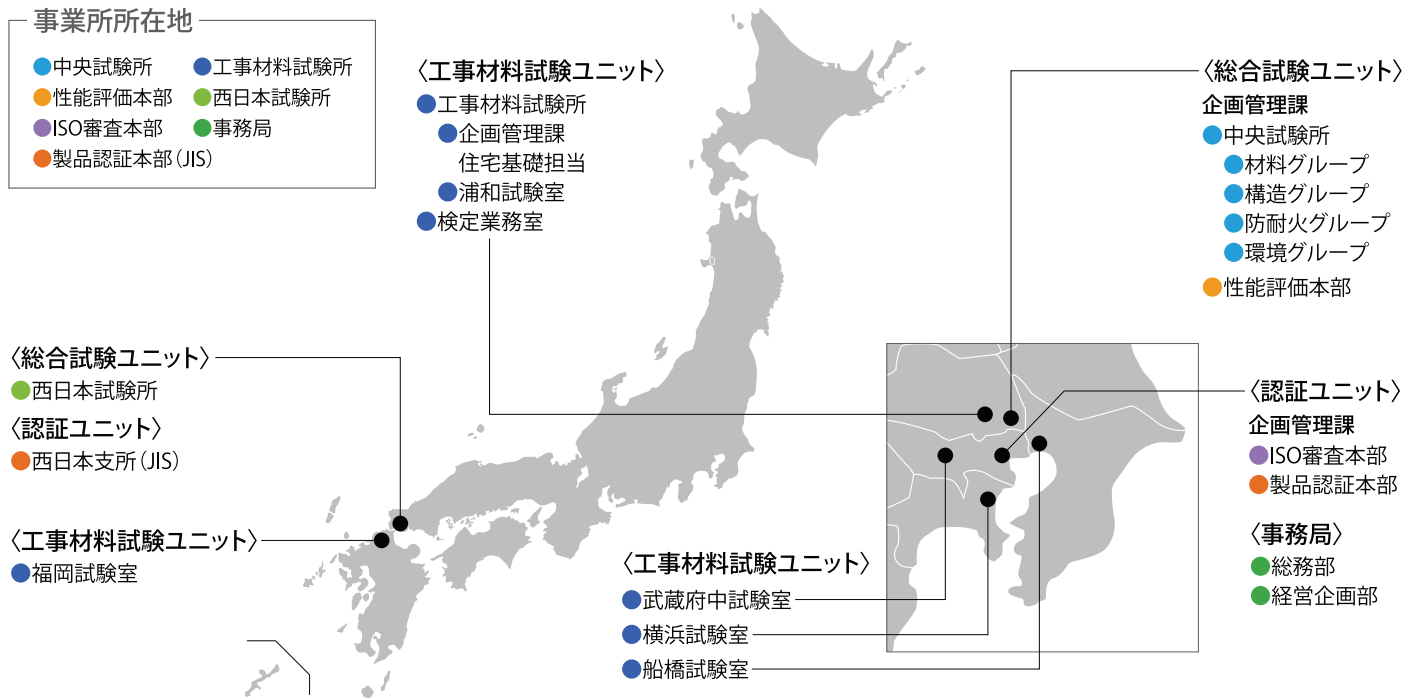
ISOの国内審議団体として、ISO/TC146/SC6（大気の水／室内空気）、ISO/TC163/SC1（建築環境における熱的性能とエネルギー使用／試験及び測定方法）の国際標準化活動に貢献しています。



顧客サービス

経営企画部では、お客様とのよりよいリレーションシップを目指しています。当センターの事業サービスに関するご質問・ご相談・ご要望などは、電話・ホームページから受け付けております。

<ホームページ> <https://www.jtccm.or.jp>



〈総合試験ユニット〉

企画管理課

〒340-0003 埼玉県草加市稲荷5-21-20

TEL:048-935-1991 (代) FAX:048-931-8323

● 中央試験所

〒340-0003 埼玉県草加市稲荷5-21-20

材料グループ TEL:048-935-1992 FAX:048-931-9137

構造グループ TEL:048-935-9000 FAX:048-935-1720

防耐火グループ TEL:048-935-1995 FAX:048-931-8684

環境グループ TEL:048-935-1994 FAX:048-931-9137

● 西日本試験所

〒757-0004 山口県山陽小野田市大字山川

TEL:0836-72-1223 (代) FAX:0836-72-1960

● 性能評価本部

〒340-0003 埼玉県草加市稲荷5-21-20

TEL:048-935-9001 FAX:048-931-8324

〈認証ユニット〉

企画管理課

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-15 JL日本橋ビル8階

TEL:03-3249-3151 FAX:03-3249-3156

● ISO審査本部

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-15 JL日本橋ビル8階

TEL:03-3249-3151 FAX:03-3249-3156

● 製品認証本部

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-15 JL日本橋ビル8階

TEL:03-3808-1124 FAX:03-3808-1128

西日本支所

〒757-0004 山口県山陽小野田市大字山川(西日本試験所内)

TEL:0836-72-1223 FAX:0836-72-1960

〈工事材料試験ユニット〉

● 工事材料試験所

企画管理課

〒338-0822 埼玉県さいたま市桜区中島2-12-8

TEL:048-858-2841 FAX:048-858-2834

住宅基礎担当 TEL:048-711-2093 FAX:048-711-2612

武蔵府中試験室 〒183-0035 東京都府中市四谷6-31-10

TEL:042-351-7117 FAX:042-351-7118

浦和試験室 〒338-0822 埼玉県さいたま市桜区中島2-12-8

TEL:048-858-2790 FAX:048-858-2838

横浜試験室 〒223-0058 神奈川県横浜市港北区新吉田東8-31-8

TEL:045-547-2516 FAX:045-547-2293

船橋試験室 〒273-0047 千葉県船橋市藤原3-18-26

TEL:047-439-6236 FAX:047-439-9266

福岡試験室 〒811-2115 福岡県糟屋郡須恵町大字佐谷926番地

TEL:092-934-4222 FAX:092-934-4230

● 検定業務室 〒338-0822 埼玉県さいたま市桜区中島2-12-8

TEL:048-826-5783 FAX:048-858-2834

〈事務局〉

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-15 JL日本橋ビル9階

● 総務部 TEL:03-3664-9211 (代) FAX:03-3664-9215

● 経営企画部

経営戦略課・企画調査課

TEL:03-3527-2131 FAX:03-3527-2134

JTCCM Website



Twitter



YouTube

